

令和7年度 国保特別会計（給付費＋事務費）収支表

令和8年5月20日現在

(単位：千円)

区分	款	R7 5定補正 予算 A	R7 決算見込 B	増 減		説 明
				B－A	B／A (%)	
歳入	1 国民健康保険料	1,575,909	1,568,412	▲ 7,497	▲ 0.48	5/20時点収入済額合計
	2 国庫支出金	9,972	7,644	▲ 2,328	▲ 23.35	確定
	3 道支出金	9,730,159	9,123,764	▲ 606,395	▲ 6.23	確定
	4 財産収入	1,184	942	▲ 242	▲ 20.44	確定
	5 繰入金	1,258,933	1,227,416	▲ 31,517	▲ 2.50	事務費分は決見、その他は確定 基金繰入金 48,508千円
	6 繰越金	100,310	100,309	▲ 1	▲ 0.00	確定
	7 諸収入 ※1	5,000	29,421	24,421	488.42	ほぼ確定
	計	12,681,467	12,057,908	▲ 623,559	▲ 4.92	

区分	款	R7 5定補正 予算 A	R7 決算見込 B	増 減		説 明
				A－B	A／B (%)	
歳出	1 総務費 ※2	406,542	359,143	47,399	13.20	ほぼ確定
	2 保険給付費	9,510,081	8,893,022	617,059	6.94	確定
	3 国保事業費納付金	2,641,596	2,641,596	0	0.00	確定
	4 基金積立金	113,082	99,094	13,988	14.12	確定
	5 諸支出金	9,270	9,269	1	0.01	確定
	6 予備費	896	0	896	0.00	確定
	計	12,681,467	12,002,124	679,343	5.66	

A

歳入－歳出（繰越金）	0	55,784
------------	---	--------

B 次年度以降に道へ返還（超過交付分）

6,925

※道からの交付金のうち、令和8年度中に返還が必要な分（普通交付金分）

A－B 次年度に基金に積立

48,859

※令和7年度交付金のうち、「結核・精神医療費多額」分（13,113千円）が超過交付金となったことから、令和9年度分の道への納付金に上乗せする形で徴収される。 48,859－13,113＝35,746千円（令和7年度の実質的収支）

(参考)		(千円)
科 目	金 額	主 要 因
※1 諸収入	24,421	延滞金等の収入
※2 総務費	26,214	予算上受診率40%→R8.4月実績34.5%に伴い、 特定健診委託料等に不用額発生

国保料の仕組みについて

○保険料の構成

保 険 料			
① 基礎賦課分 (医療分) 国保加入者の医療費などの 経費に充てられるもの。	② 後期高齢者 支援金分 75歳以上の後期高齢者の医療費 について、現役世代がその一部を 負担するもの。	③ 介護納付金分 40歳以上65歳未満の「介護保険 2号被保険者」の介護保険料分。 加入している健康保険の保険料と 一緒に納めるもの。	④ 子ども・子育て 支援納付金分 子育て世代を社会全体で支える ため、加入している健康保険の 保険料と一緒に納めるもの。

令和8年度新設

○保険料の算定（医療分）

【歳出】	保険給付費	道へ納める納付金		保健事業 に要する 経費等
【歳入】	保険給付費等交付金 (普通交付金)	道からの 特別交付金*や 市(一般会計)か らの繰入など	保険料 総額	

保険料は、「その年に必要と見込まれる、道へ納める納付金や保健事業費などの費用の額」から「道からの特別交付金*や小樽市(一般会計)からの繰入など、歳入の見込み額」を差し引いた残額を、その年の保険料総額として見込むことになる。

*特別交付金
⇒保険事業費用、保険者努力支援、収納率向上対策等に対して交付



○保険料の算定（子ども・子育て支援金分）

北海道が算定した保険料率（全道で統一）。

条例で定める割合（賦課割合）で按分

令和 8 年度国民健康保険確定賦課について

【標準保険料率賦課割合について（これまでの経過）】

- 標準保険料率賦課割合とは、平成 30 年度の国保財政運営の都道府県単位化に伴い、都道府県から示されるようになった、統一的なルールに基づき積算された各市町村の保険料率の賦課割合である。
- 「道内どこへ行っても所得や世帯構成が同一であれば同一の保険料」とすることが目標となっており、北海道国保運営方針では、道内全市町村が令和 12 年度までに標準保険料率を適用するように求めている。
- 小樽市の賦課割合は標準保険料率賦課割合と大きく乖離していたことから、激変緩和を考慮し、令和 3 年度から 10 年かけて標準保険料率を適用することとした。

【標準保険料率のロードマップ（案）】

令和 8 年 3 月
条例改正済

	応能割：応益割	(応能割前年差)	(所得割：均等割：平等割)
令和 2 年度	54：46		(54：29：17)
令和 3 年度	47：53	▲ 7	(47：31：22)
令和 4 年度	45：55	▲ 2	(45：32：23)
令和 5 年度	43：57	▲ 2	(43：33：24)
令和 6 年度	42：58	▲ 1	(42：34：24)
令和 7 年度	41：59	▲ 1	(41：34：25)
令和 8 年度	40：60	▲ 1	(40：35：25)
道が示す割合に変更がなければ、1 ポイントの変更で標準保険料率賦課割合と一致する予定			
令和 12 年度 標準保険料率賦課割合※	39：61		(39：36：25)

※令和 8 年度時点の道が示す割合

【令和 8 年度確定賦課について】

【令和 8 年度確定賦課の料率】

左記の賦課割合に基づき、令和 8 年 4 月 1 日時点の被保険者の所得及び人数等から計算した結果、令和 8 年度の保険料率は下記のとおりとなる。

区 分	所得割率	均等割額	平等割額
医 療 分	8.0%	27,960円	28,320円
後 期 分	2.3%	8,280円	8,280円
介 護 分	2.1%	8,160円	6,480円
子 子 分	0.29%	1,100円	1,000円

子子分の均等割額には、18 歳以上均等割が含まれる。

【令和 8 年度保険料の試算】

令和 7 年度確定賦課との比較表を参照

令和8年度 国保料確定賦課収支表

(1) 医療分

【算定基礎数値：被保険者数 18,474人、13,886世帯】

(円)

	区 分	金額	備 考
歳 出	納付金（医療給付分）	1,882,319,419	
	特定健診・保健指導に要する費用	17,679,000	
	その他保健事業に要する費用	16,127,000	
	その他事業費	7,500,000	
	歳出計	1,923,625,419	
歳 入	保険給付費等交付金（特別交付金） 保険者努力支援分	0	
	保険給付費等交付金（特別交付金） 特別調整交付金分	61,663,000	
	保険給付費等交付金（特別交付金） 道繰入分（2号分）	22,186,000	
	保険給付費等交付金（特別交付金） 特定健康診査等負担金	19,214,000	
	保険基盤安定（基盤安定分）	325,000,000	
	保険基盤安定（保険者支援分）	165,698,000	
	未就学児均等割軽減分	2,200,000	
	一般会計繰入金	235,983,750	
	滞繰保険料	31,680,000	
	基金	24,613,416	
	歳入計	888,238,166	
差引	保険料（現年度）	1,035,387,253	

(2) 後期高齢者支援金分

【算定基礎数値：被保険者数 18,474人、13,886世帯】

(円)

	区 分	金額	備 考
歳 出	納付金（後期高齢者支援金等分）	459,747,228	
	歳出計	459,747,228	
歳 入	保険基盤安定（基盤安定分）	94,800,000	
	保険基盤安定（保険者支援分）	51,224,000	
	未就学児均等割軽減分	600,000	
	滞繰保険料	9,864,000	
	歳入計	156,488,000	
差引	保険料（現年度）	303,259,228	

(3) 介護納付金分

【算定基礎数値：介護2号被保険者（40-64歳）該当 6,141人、5,549世帯】

(円)

	区 分	金額	備 考
歳 出	納付金（介護納付金分）	151,118,035	
	歳出計	151,118,035	
歳 入	保険基盤安定（基盤安定分）	32,200,000	
	保険基盤安定（保険者支援分）	15,086,000	
	滞繰保険料	4,356,000	
	歳入計	51,642,000	
差引	保険料（現年度）	99,476,035	

(4) 子ども・子育て支援納付金分

【算定基礎数値：被保険者数 18,474人、13,886世帯】

(円)

	区 分	金額	備 考
歳 出	納付金（子ども子育て支援金分）	51,520,661	
	歳出計	51,520,661	
歳 入	保険基盤安定（基盤安定分）	12,600,000	
	保険基盤安定（保険者支援分）	5,136,638	
	未就学児均等割軽減分	100,000	
	滞繰保険料		
	歳入計	17,836,638	
差引	保険料（現年度）	33,684,023	

令和8年度 国民健康保険料確定賦課資料

※令和7年度確定賦課との比較

(1) 医療分

[料率]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
所得割率	%	%	%
	8.6	8.0	△ 0.6
均等割額	円	円	円
	27,480	27,960	480
平等割額	円	円	円
	28,560	28,320	△ 240

[保険料]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
全調定額	千円	千円	千円
	1,128,500	1,091,100	△ 37,400
一人当たり	円	円	円
	58,738	59,059	321
一世帯当たり	円	円	円
	79,142	78,573	△ 569

(3) 介護納付金分

(介護2号被保険者がいる世帯のみ該当)

8年度賦課
被保険者数 6,141人
世帯数 5,549世帯

[料率]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
所得割率	%	%	%
	2.2	2.1	△ 0.1
均等割額	円	円	円
	7,800	8,160	360
平等割額	円	円	円
	6,360	6,480	120

[保険料]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
全調定額	千円	千円	千円
	103,800	105,200	1,400
一人当たり	円	円	円
	16,771	17,135	364
一世帯当たり	円	円	円
	18,635	18,964	329

(2) 後期高齢者支援金分

[料率]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
所得割率	%	%	%
	2.5	2.3	△ 0.2
均等割額	円	円	円
	8,160	8,280	120
平等割額	円	円	円
	8,400	8,280	△ 120

[保険料]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
全調定額	千円	千円	千円
	336,700	321,200	△ 15,500
一人当たり	円	円	円
	17,525	17,386	△ 139
一世帯当たり	円	円	円
	23,613	23,131	△ 482

(参考) 子ども・子育て支援納付金分

(18歳以上の被保険者がいる世帯)

[料率]	
区 分	8年度確定賦課 (A)
所得割率	%
	0.29
均等割額	円
	1,100
平等割額	円
	1,000

[保険料]	
区 分	8年度確定賦課 (A)
全調定額	千円
	40,000
一人当たり	円
	2,293
一世帯当たり	円
	2,884

※(1) + (2)

(全被保険者該当)

8年度賦課
被保険者数 18,474人
世帯数 13,886世帯

[料率]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
所得割率	%	%	%
	11.1	10.3	△ 0.8
均等割額	円	円	円
	35,640	36,240	600
平等割額	円	円	円
	36,960	36,600	△ 360

[保険料]			
区 分	7年度確定賦課 (A)	8年度確定賦課 (B)	比較 (B) - (A)
全調定額	千円	千円	千円
	1,465,200	1,412,300	△ 52,900
一人当たり	円	円	円
	76,263	76,445	182
一世帯当たり	円	円	円
	102,755	101,704	△ 1,051

※令和8年度予算料率との比較

医療分	所得割率	8.7%	(差△0.7%)
	均等割額	28,920円	(差△960円)
	平等割額	29,400円	(差△1,080円)
後期高齢者支援金分	所得割率	2.4%	(差△0.1%)
	均等割額	8,400円	(差△120円)
	平等割額	8,640円	(差△360円)
介護納付金分	所得割率	2.5%	(差△0.4%)
	均等割額	8,400円	(差△240円)
	平等割額	6,600円	(差△120円)
子ども子育て支援納付金分	所得割率	0.29%	(全道統一)
	均等割額	1,100円	(全道統一)
	平等割額	1,000円	(全道統一)

令和8年度国民健康保険料の試算（年額保険料の目安）
64歳以下の「年金収入」以外の給与収入がある場合

令和8年4月から令和9年3月の年額保険料の試算です。保険料は毎年6月に決定し、6月から翌年3月までの10回払いです。

- ※ この表は、世帯の中の一人だけに所得があるものと仮定して試算しています。また、世帯の構成などにより実際の保険料と異なる場合があります。
- ※ 所得が給与以外の方は、確定申告書等の所得金額を表の「所得」欄に当てはめて御覧ください。
- ※ 「医療費＋支援金分」の欄は39歳までの方の保険料を、「医療分＋支援金分＋介護分」の欄は40歳から64歳までの方の保険料を掲載しています。
- ※ 「医療分＋支援金分＋介護分」の欄は、「1人世帯」、「2人世帯」の場合は、世帯全員が40歳から64歳と仮定し、「3人世帯」、「4人世帯」の場合は、世帯に40歳～64歳の方が2名いるものと仮定して保険料を試算しています。

R7確定賦課との比較

一人当たり保険料
95,873円

金額単位:円

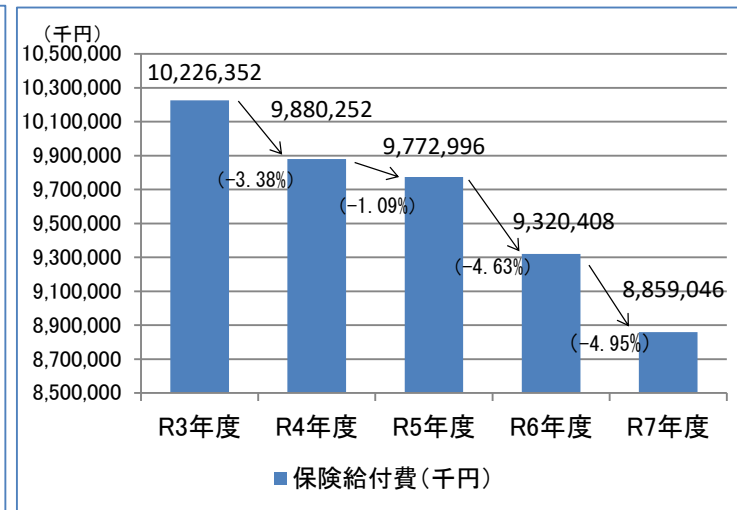
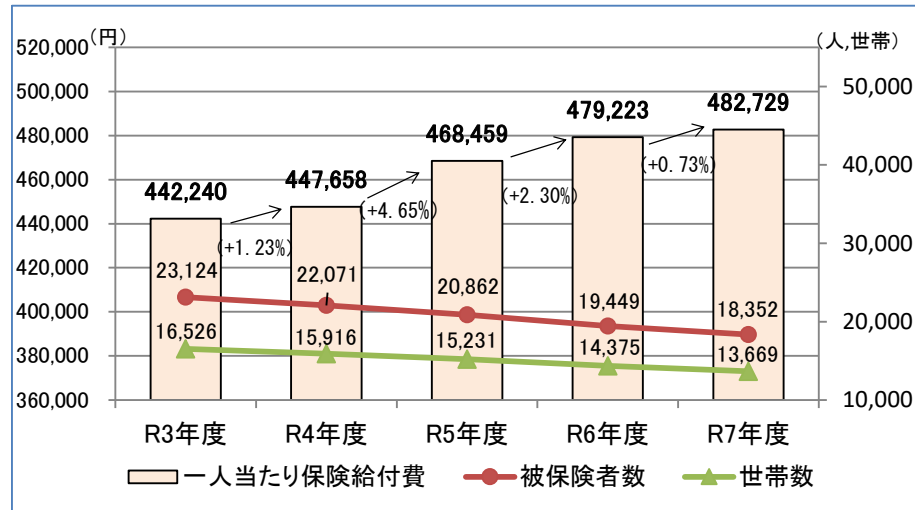
令和7年中 の 給与収入		令和7年中 の 所得	1人世帯					2人世帯					3人世帯					4人世帯				
			均・平 軽減 割合	医療分＋ 支援金分 ＋子子分	対R7 確定 賦課	医療分＋支援金分 ＋介護分＋子子分	対R7 確定 賦課	均・平 軽減 割合	医療分＋ 支援金分 ＋子子分	対R7 確定 賦課	医療分＋支援金分 ＋介護分＋子子分	対R7 確定 賦課	均・平 軽減 割合	医療分＋ 支援金分 ＋子子分	対R7 確定 賦課	医療分＋支援金分 ＋介護分＋子子分	対R7 確定 賦課	均・平 軽減 割合	医療分＋ 支援金分 ＋子子分	対R7 確定 賦課	医療分＋支援金分 ＋介護分＋子子分	対R7 確定 賦課
給 与	108万円以下	43万円	7割	22,470	700	26,860	850	7割	33,680	1,220	40,520	1,480	7割	44,550	1,390	51,390	1,650	7割	55,420	1,570	62,260	1,830
	110万円	45万円	5割	39,580	1,060	47,320	1,280	5割	58,250	1,910	70,070	2,310	5割	76,370	2,210	88,190	2,610	5割	94,490	2,510	106,310	2,910
	130万円	65万円	5割	60,760	40	72,700	60	5割	79,430	890	95,450	1,090	5割	97,550	1,190	113,570	1,390	5割	115,670	1,490	131,690	1,690
	150万円	85万円	2割	104,410	-280	124,940	-310	5割	101,570	830	121,790	830	5割	119,690	1,130	139,910	1,130	5割	137,810	1,430	158,030	1,430
	170万円	105万円	-	140,590	-830	168,250	-970	2割	156,110	710	187,370	770	5割	141,510	750	165,930	550	5割	159,630	1,050	184,050	850
	200万円	132万円	-	169,190	-2,200	202,520	-2,610	2割	184,710	-660	221,640	-870	5割	170,110	-620	200,200	-1,090	5割	188,230	-320	218,320	-790
	250万円	167万円	-	206,250	-3,990	246,930	-4,750	-	243,590	-2,290	292,430	-2,690	2割	250,760	-1,980	295,040	-2,540	2割	279,750	-1,500	324,030	-2,060
	300万円	202万円	-	243,320	-5,770	291,350	-6,880	-	280,660	-4,070	336,850	-4,820	2割	287,830	-3,760	339,460	-4,670	2割	316,820	-3,280	368,450	-4,190
	350万円	237万円	-	280,380	-7,560	335,760	-9,020	-	317,720	-5,860	381,260	-6,960	-	353,960	-5,260	417,500	-6,360	2割	353,880	-5,070	412,860	-6,330
	400万円	276万円	-	321,680	-9,550	385,250	-11,400	-	359,020	-7,850	430,750	-9,340	-	395,260	-7,250	466,990	-8,740	-	431,500	-6,650	503,230	-8,140
	450万円	316万円	-	364,040	-11,590	436,010	-13,840	-	401,380	-9,890	481,510	-11,780	-	437,620	-9,290	517,750	-11,180	-	473,860	-8,690	553,990	-10,580
	500万円	356万円	-	406,400	-13,630	486,770	-16,280	-	443,740	-11,930	532,270	-14,220	-	479,980	-11,330	568,510	-13,620	-	516,220	-10,730	604,750	-13,020
	550万円	396万円	-	448,760	-15,670	537,530	-18,720	-	486,100	-13,970	583,030	-16,660	-	522,340	-13,370	619,270	-16,060	-	558,580	-12,770	655,510	-15,460
	600万円	436万円	-	491,120	-17,710	588,290	-21,160	-	528,460	-16,010	633,790	-19,100	-	564,700	-15,410	670,030	-18,500	-	600,940	-14,810	706,270	-17,900
	650万円	476万円	-	533,480	-19,750	639,050	-23,600	-	570,820	-18,050	684,550	-21,540	-	607,060	-17,450	720,790	-20,940	-	643,300	-16,850	757,030	-20,340
700万円	520万円	-	580,080	-21,990	694,890	-26,280	-	617,420	-20,290	740,390	-24,220	-	653,660	-19,690	776,630	-23,620	-	689,900	-19,090	812,870	-23,020	

◎賦課限度額到達所得	給与収入	12,965,000	12,965,000		12,605,000	12,605,000		12,245,000	12,245,000		11,885,000	11,885,000
	所得	11,015,000	11,015,000		10,655,000	10,655,000		10,295,000	10,295,000		9,935,000	9,935,000

* 令和8年度賦課限度額：医療分67万円、後期支援金分26万円、介護分17万円、子子分3万円（介護有り合計：113万円 介護無し合計：96万円）

☆ 一人当たり保険給付費の推移

決算数値



※下段は対前年度比

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
決算数値	被保険者数 (※3～2月ベースの平均)	22,071人	20,862人 -5.48%	19,449人 -6.77%	18,352人 -5.64%	—
	(参考)全世帯数 (※3～2月ベースの平均)	15,916世帯	15,231世帯 -4.30%	14,375世帯 -5.62%	13,669世帯 -4.91%	—
	被保険者分保険給付費* (※R7年度は決算見込)	9,880,252千円	9,772,996千円 -1.09%	9,320,408千円 -4.63%	8,859,046千円 -4.95%	—
	一人当たり保険給付費	447,658円	468,459円 4.65%	479,223円 2.30%	482,729円 0.73%	—
被保険者数 (※各年度4月1日時点)		22,700人	21,217人 -6.53%	20,253人 -4.54%	18,801人 -7.17%	17,943人 -4.56%
うち65歳以上 (割合)		12,653人 (55.74%)	11,582人 (54.59%) -8.46%	10,829人 (53.47%) -6.50%	9,713人 (51.66%) -10.31%	8,961人 (49.94%) -7.74%

* 療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計